

《住環境分野》

下水道部

2014年度 課別行政評価シート

(下水道事業会計)

部局名	下水道部	課名	下水道総務課	歳出目名	下水道総務費
				事業類型	c:その他型

I. 組織概要

組織の使命 市民に安全で衛生的な生活環境を提供するために、効率的で健全な下水道事業の進捗管理を行い、安定的な下水道経営を行なうことです。

- 所管する事務**
- ◆下水道事業に係る総合的な計画及び調整に関すること
 - ◆部内の事務事業の執行計画の調整に関すること
 - ◆部内の事務事業の進行管理に関すること
 - ◆部の予算及び決算に関すること
 - ◆部の組織及び人事に関すること
 - ◆下水道事業受益者負担金に関すること
 - ◆下水道使用料に関すること

II. 2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆行政費用は、人件費、物件費及び補助費等の固定的な経費が大半を占めているため、削減することは困難ですが、適正な事務執行を行なう必要があります。
- ◆安定的な下水道事業の推進できる環境を整えるためには、特定財源の大半を占めている下水道使用料を確実に徴収する一方、繰入基準(総務省通知)による一般会計繰入金を確保することに努め、受益者負担の公平性を保つ必要があります。
- ◆消費税率変更に対する対応が必要になります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
下水道使用料収入額	億円	目標	—	—	—	—	年間の下水道使用料収入の総額
		実績	51.8	54.7	55.6		
下水道使用契約件数	万件	目標	—	—	—	—	年度末(3月31日現在)の契約件数(市内)
		実績	21.8	22.0	22.2		
		目標					
		実績					

- 成果の説明**
- ◆下水道事業の進捗会議を4回行い、各事業の確実な執行を促しました。
 - ◆「町田市下水道ビジョン」に基づくアクションプランの確認を随時行い、各事業の推進を支援しました。
 - ◆予算担当者会議を随時行うことにより、各課との「情報の共有」及び「意思疎通」を図ることが実現されました。
 - ◆下水道使用料収入は、5,560,884千円になりました。また、徴収率は、93.07%(2013年度)から94.27%(2014年度)になり、高い数値を保っています。
 - ◆消費税率変更に対する対応を行いません。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A
人件費	176,885	178,849	164,725	△ 14,124	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	6,171	4,491	3,064	△ 1,427	保険料	0	0	0	0
物件費	478,709	443,522	506,337	62,815	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	470,634	436,766	498,443	61,677	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	6,698	6,998	7,281	283
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	881,874	911,610	287,285	△ 624,325
補助費等	159,846	167,503	154,854	△ 12,649	その他	8,956	10,984	10,988	4
減価償却費	280	4,304	4,028	△ 276	行政収入 小計(a)	897,528	929,592	305,554	△ 624,038
不納欠損引当金繰入額	2,203	21,717	545	△ 21,172	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	43,279	106,596	△ 532,454	△ 639,050
賞与・退職手当引当金繰入額	36,326	7,101	7,519	418	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	854,249	822,996	838,008	15,012	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	43,279	106,596	△ 532,454	△ 639,050
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	56	8,144	14,359	6,215
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	56	8,144	14,359	6,215	当期収支差額 (e)+(h)=(i)	43,335	114,740	△ 518,095	△ 632,835
一般会計繰入金 (j)	0	0	0	0	一般会計繰入金 (k)	182,580	0	178,784	178,784
					再掲 (i)-(j)+(k)	225,915	114,740	△ 339,311	△ 454,051

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	下水道使用料徴収委託料 464,626千円 町田市下水道資産管理基本計画策定業務委託料 28,620千円 町田市下水道業務継続計画策定業務委託料 3,758千円など	決算額の主な内訳	消費税 66,313千円 流域下水道維持管理負担金 54,518千円など
主な増減理由	東京都水道局に委託している下水道使用料徴収委託料が、消費税率変更に伴うシステム改造を行なったことにより、37,520千円増加。	主な増減理由	下水道事業の納税分の消費税が、15,957千円減少。 流域下水道維持管理負担金が、年間処理水量が1,375,629m ³ から1,426,504m ³ に増加したことにより、2,245千円増加。

勘定科目	分担金及負担金	勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	下水道処理負担金(横浜市分) 4,979千円 下水道処理負担金(相模原市分) 2,242千円 下水道処理負担金(川崎市分) 60千円	決算額の主な内訳	職員給料等 164,725千円
主な増減理由	下水道処理負担金(横浜市分)が、727千円増加。	主な増減理由	職員給料等が、従事職員の構成の変動により、14,124千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	411,746	324,303	△ 87,443	流動負債	7,101	7,519	418	
	不納欠損引当金	△ 31,717	△ 9,397	22,320	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	721,054	439,102	△ 281,952	地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	7,101	7,519	418
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	186,606	157,802	△ 28,804
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	186,606	157,802	△ 28,804
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	1,791	6,806	5,015
		有形固定資産	0	0	0	長期前受金	1,791	6,806	5,015
		土地	0	0	0	負債の部合計	195,498	172,127	△ 23,371
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	915,197	590,925	△ 324,272
工作物減価償却累計額		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
	その他の固定資産	9,612	9,044	△ 568	純資産の部合計	915,197	590,925	△ 324,272	
	資産の部合計	1,110,695	763,052	△ 347,643	負債及び純資産の部合計	1,110,695	763,052	△ 347,643	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	勘定科目	その他の流動資産	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	下水道使用料分 317,497千円 下水道受益者負担金分 6,806千円	決算額の主な内訳	現金預金 439,102千円	決算額の主な内訳	車両 9,044千円
主な増減理由	下水道使用料分が86,757千円減少。 下水道受益者負担金分が686千円減少。	主な増減理由	下水道事業の執行率が、前年度より上昇し、予算の執行残高が減少したことにより、281,952千円減少。	主な増減理由	車両の買替(5台)により、3,460千円増加。 減価償却費により、4,028千円減少。

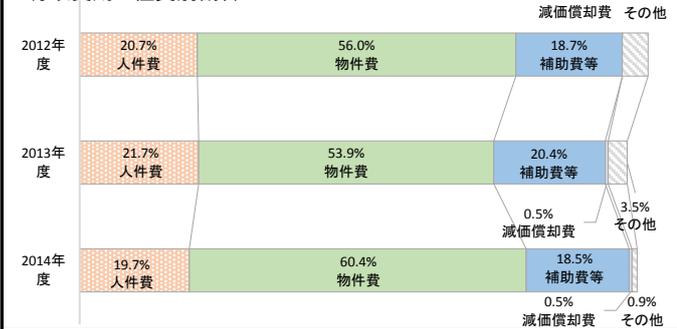
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	371,690	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	828,966	社会資本整備等投資活動支出	3,460	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 457,276	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 3,460	財務活動収支差額(c)	0
			収支差額 合計 (d)=(a)+(b)+(c)		△ 460,736
			一般会計繰入金(e)		178,784
			前年度からの繰越金(f)		721,054
			形式収支(g)=(d)+(e)+(f)		439,102

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

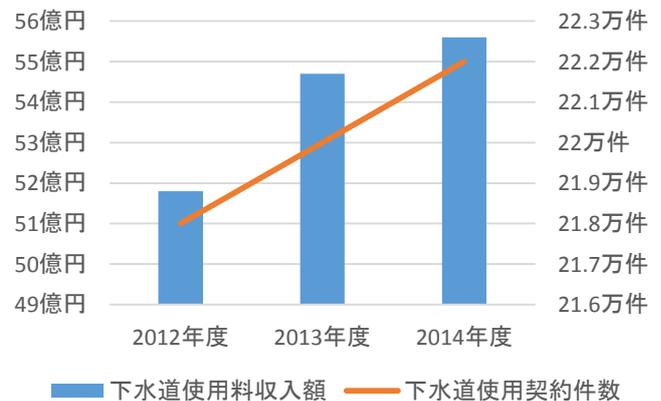


▽事業に関わる人員

業務内容	常勤	再任用		嘱託	臨時	2014	
		(フルタイム)	(短時間)			合計	合計
総務管理事務	6.6			1.0		7.6	7.0
経営企画事務	4.5					4.5	5.0
財務事務	4.5					4.5	4.0
下水道使用料徴収事務	1.6				1.0	2.6	3.0
下水道受益者負担金事務	1.8					1.8	2.0
2014年度 歳出目 合計	19.0	0.0	0.0	1.0	1.0	21.0	21.0
2013年度 歳出目 合計	19.0	0.0	0.0	1.0	1.0	21.0	

VI.個別分析

下水道使用料収入額及び契約件数推移



VII.総括

①成果および財務の分析

◆行政費用の総額は、物件費が443,522千円(2013年度)から506,337千円(2014年度)に増加したことにより、822,996千円(2013年度)から838,008千円(2014年度)に増加しました。
 ◆行政費用の性質別割合は、人件費19.7%、物件費60.4%及び補助費等18.5%の固定的経費が行政費用の大半を占めています。
 また、行政費用の勘定科目別毎では、物件費(下水道使用料徴収委託料等)の増加が大きくなっています。

②2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆行政費用は、人件費、物件費及び補助費等の固定的経費が大半を占めているため、削減することは困難ですが、適正な事務執行を行なう必要があります。
 ◆安定的な下水道経営を行なうためには、特定財源の大半を占める下水道使用料を確実に徴収していく一方、繰入基準(総務省通知)による一般会計繰入金確保することに努め、下水道使用者の受益者負担の公平性を保つ必要があります。
 ◇社会情勢の変化により、2019年度からの地方公営企業法適用に向けた対応をしていかなければなりません。

2014年度 課別行政評価シート

部局名	下水道部	課名	下水道整備課	歳出目名	浄化槽普及管理費
				事業類型	c:その他型

I. 組織概要

組織の使命 浄化槽管理者(浄化槽を設置・使用している市民・事業者)に、浄化槽の保守点検、清掃及び法定検査を促すことで、適正な水環境が維持されるようにします。

- 所管する事務
- ◆浄化槽の管理・指導に関すること
 - ◆浄化槽保守点検業者の登録に関すること
 - ◆浄化槽設置・清掃の補助に関すること

II. 2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆市内に設置されている浄化槽が適正に維持管理されるように、今後も継続して浄化槽管理者に対して普及・啓発活動を行っていく必要があります。
 ◇適正に管理されている浄化槽の基数を向上させるため、浄化槽管理者の三大義務のうち「清掃」のみに出ている補助金のあり方を検討していく必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
啓発訪問件数	件	目標	—	—	—	—	浄化槽管理者に対し、戸別訪問による普及啓発活動を行った件数
		実績	504	426	353		
浄化槽清掃率	%	目標	—	—	—	82.0	浄化槽清掃補助制度の対象者数に対する清掃実施率(2015年度課の仕事目標にて設定)
		実績	74.1	77.0	81.4	(2015年度)	
合併処理浄化槽設置補助基数	基	目標	—	—	—	20	合併処理浄化槽設置補助を受けて設置された基数
		実績	19	16	11	(2015年度)	

- 成果の説明
- ◆浄化槽管理者の三大義務(保守点検・清掃・法定検査)のうち、特に清掃の実施を啓発するため、清掃補助対象者のうち12月末時点で清掃を未実施の浄化槽管理者を中心に郵送案内を行った結果、清掃率が大幅に上昇しました。
 - ◆浄化槽管理士・浄化槽技術管理者の資格をそれぞれ2名取得し、専門的な知識を習得することで、浄化槽管理者に対してより適切な指導や啓発活動を実施できました。
 - ◆合併処理浄化槽設置の補助により、くみ取り便所や単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への切替の促進を図っています。
 - ◆浄化槽の維持管理に対する補助金の今後のあり方について、検討に着手しました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A
人件費	33,953	43,465	35,832	△ 7,633	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	783	1,629	566	△ 1,063	保険料	0	0	0	0
物件費	1,657	2,971	478	△ 2,493	国庫支出金	2,456	1,856	3,116	1,260
うち委託料	216	2,248	83	△ 2,165	都支支出金	7,855	5,279	4,803	△ 476
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	526	188	52	△ 136
補助費等	48,073	34,801	28,838	△ 5,963	その他	0	0	0	0
減価償却費	202	202	202	0	行政収入 小計(a)	10,837	7,323	7,971	648
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 80,344	△ 86,015	△ 59,157	26,858
賞与・退職手当引当金繰入額	7,296	11,899	1,778	△ 10,121	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	91,181	93,338	67,128	△ 26,210	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 80,344	△ 86,015	△ 59,157	26,858
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	613	613
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	613	613	当期収支差額 (e)+(h)	△ 80,344	△ 86,015	△ 58,544	27,471

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	印刷製本費 254千円 水質検査分析委託料 83千円 など	決算額の主な内訳	浄化槽清掃費補助金 19,650千円 合併処理浄化槽設置事業補助金 8,810千円 講習会受講料 357千円 など
主な増減理由	システムデータ入力業務委託が2013年度で完了したことなどにより、2,493千円減少。	主な増減理由	公共下水道への接続による浄化槽基数の減少により、浄化槽清掃費補助金が4,980千円減少。 合併処理浄化槽設置基数の減少により、合併処理浄化槽設置事業補助金が983千円減少。
勘定科目	国庫支出金	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	循環型社会形成推進交付金 3,116千円	決算額の主な内訳	医療保健政策包括補助事業費補助 3,259千円 合併処理浄化槽整備事業費補助 1,544千円
主な増減理由	循環型社会形成推進交付金(合併処理浄化槽設置補助金)が1,260千円増加。	主な増減理由	合併処理浄化槽設置基数の減少などにより、都支支出金が476千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	1,740	1,778	38	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
		土地	0	0	0	賞与引当金	1,740	1,778	38
		建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	38,907	34,600	△ 4,307
		工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	38,907	34,600	△ 4,307	
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
		土地	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	負債の部合計	40,647	36,378	△ 4,269
工作物減価償却累計額		0	0	0	純資産	△ 40,243	△ 36,176	4,067	
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産		404	202	△ 202	純資産の部合計	△ 40,243	△ 36,176	4,067	
資産の部合計		404	202	△ 202	負債及び純資産の部合計	404	202	△ 202	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
決算額の主な内訳	その他の固定資産 水質検査器具 202千円	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	所管する器具の減価償却のため、202千円減少。	主な増減理由		主な増減理由	

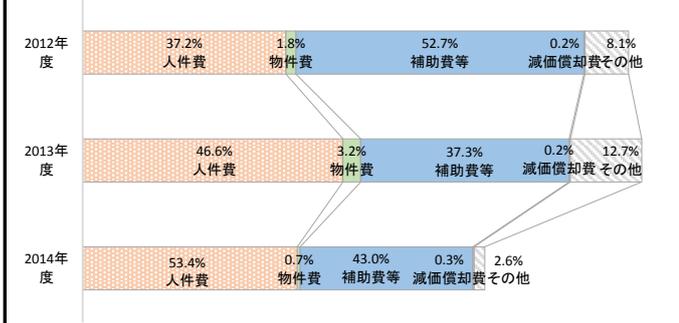
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	7,971	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	70,582	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 62,611	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 62,611
				一般財源充当調整額	62,611

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



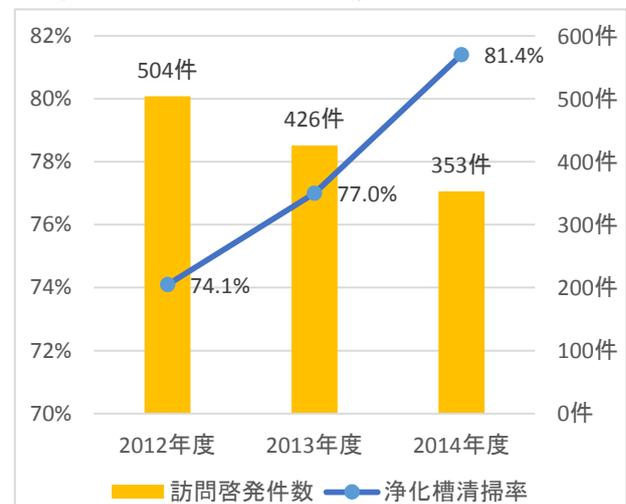
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用		嘱託	臨時	2014 合計	2013 合計
		(フルタイム)	(短時間)				
浄化槽管理指導事務	1.7					1.7	1.6
浄化槽清掃補助促進事務	1.5			0.1		1.6	1.6
合併処理浄化槽設置整備事務	0.6					0.6	0.9
予算・財務等庶務	1.2					1.2	2.0
						0.0	0.0
2014年度 歳出目 合計	5.0	0.0	0.0	0.0	0.1	5.1	6.1
2013年度 歳出目 合計	5.0	0.0	1.0	0.0	0.1	6.1	

VI.個別分析

▽戸別訪問啓発件数と浄化槽清掃率の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆清掃率について、戸別訪問や清掃未実施の方への個別通知を中心とした啓発活動を続けてきたことで、2017年度の目標としていた80%の達成を、2014年度で果たすことができました。
- ◆合併処理浄化槽設置の補助により合併処理浄化槽への切替が促進されていますが、実績としての基数は16基から11基に31.3%減少しました。

②2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆市内に設置されている浄化槽の適正な維持管理のため、清掃だけでなく保守点検や法定検査も確実に実施していただくよう、今後も継続して浄化槽管理者に対して普及・啓発活動を行っていく必要があります。
- ◆合併処理浄化槽設置の補助基数が減少しているため、制度についての更なる周知が必要です。
- ◇浄化槽の維持管理に対する補助金について、市街化調整区域の効率的な汚水処理に向けた計画も見据えながら検討・実施していく必要があります。

2014年度 課別行政評価シート

部局名	下水道部	課名	下水道整備課	歳出目名	し尿処理費
				事業類型	f:事業型(受益者負担)

I. 組織概要

組織の使命 くみ取り便所を使用している一般家庭及び事業所からのし尿を収集し、衛生的な住環境を確保します。

所管事務 ◆し尿収集運搬委託業務に関すること
◆し尿処理手数料の徴収及び減免に関すること

基本情報	根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、町田市廃棄物の処理及び再利用の促進に関する条例			
		2012年度	2013年度	2014年度	
	利用料金収入 (単位:千円)	18,037	16,722	16,346	
	受益者負担比率	19.8%	21.2%	20.2%	

II. 2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆公共下水道の供用開始区域内においては、供用開始から3年以上経過した世帯は、し尿処理手数料が有料になることを引き続き周知し、くみ取り世帯の公共下水道への接続を促進することが重要です。
◇委託料が行政費用の大半を占めていますが、し尿処理は必要不可欠な事業であり、今後もなくなる事業のため、引き続き安定した事業財源を確保していくことが重要です。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
くみ取り世帯数	世帯	目標	—	—	—	580	一般家庭におけるし尿のくみ取り世帯数(各年度末の世帯数)
		実績	927	829	728	(2016年度)	
し尿収集量	ℓ	目標	—	—	—	—	し尿の収集量(一般家庭と事業者の合計)
		実績	2,881,800	2,552,580	2,327,940		

成果の説明
◆定期的にくみ取りを行なうことにより、衛生的な住環境を確保しました。
◆公共下水道の供用開始から3年以上経過した世帯は、し尿処理手数料を有料にするなど、公共下水道への接続や合併処理浄化槽への切替の普及啓発活動により、くみ取り世帯が減少しました。
◆市街化調整区域の効率的な汚水処理に向けた計画に合わせて、し尿処理手数料の料金改定を検討しています。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A
人件費	25,833	14,390	13,566	△ 824	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	606	605	210	△ 395	保険料	0	0	0	0
物件費	64,319	63,773	65,757	1,984	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	64,213	63,721	65,707	1,986	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	18,043	16,726	16,338	△ 388
補助費等	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	18,043	16,726	16,338	△ 388
不納欠損引当金繰入額	12	5	1	△ 4	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 73,104	△ 62,034	△ 64,687	△ 2,653
賞与・退職手当引当金繰入額	983	592	1,701	1,109	金融収支差額(d)	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	91,147	78,760	81,025	2,265	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 73,104	△ 62,034	△ 64,687	△ 2,653
特別費用(g)	0	0	0	0	特別収入 小計(f)	2,016	8,526	0	△ 8,526
特別収支差額(f)-(g)=(h)	2,016	8,526	0	△ 8,526	当期収支差額(e)+(h)	△ 71,088	△ 53,508	△ 64,687	△ 11,179

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	し尿の収集及び運搬業務委託 65,707千円など	決算額の主な内訳	し尿処理手数料(一般世帯) 3,540千円 し尿処理手数料(事業者) 12,798千円
主な増減理由	消費税率の見直し、並びに、し尿収集運搬車両への脱臭剤交換回数が増加したことにより、1,984千円の増加。	主な増減理由	公共下水道への接続等により、一般世帯が101世帯減少したことに加え、事業者収集量が8,100ℓ減少したことにより、388千円の減少。
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
し尿収集量1ℓあたりコスト	ℓ	2014	2,327,940	35	4	消費税率見直し等により委託料が増額となったため、し尿のくみ取り1ℓあたりのコストは4円増額しました。
		2013	2,552,580	31	△ 1	
		2012	2,881,800	32	—	
		2014				
		2013				
		2012				

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	30	17	△ 13	流動負債	592	663	71	
	不納欠損引当金	△ 18	△ 13	5		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	592	663	71
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	13,237	12,898	△ 339
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	13,237	12,898	△ 339
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	13,829	13,561	△ 268
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 13,817	△ 13,557	260
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計	△ 13,817	△ 13,557	260		
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	12	4	△ 8		
資産の部合計	12	4	△ 8						

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	勘定科目	未収金	勘定科目	未収金
決算額の主な内訳	し尿処理手数料未収金 17千円	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	通知や訪問等による定期的な督促などの対策により、13千円の減少。	主な増減理由		主な増減理由	

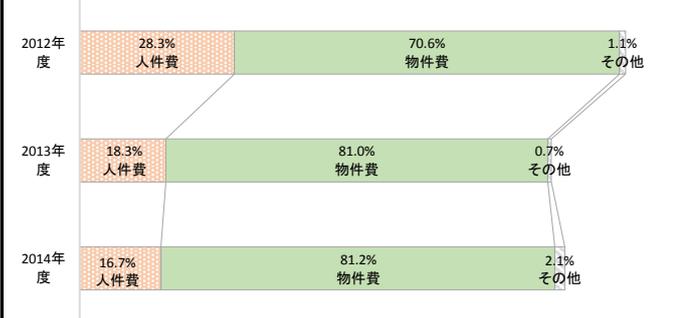
⑥キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	16,346	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	81,293	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 64,947	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 64,947
				一般財源充当調整額	64,947

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



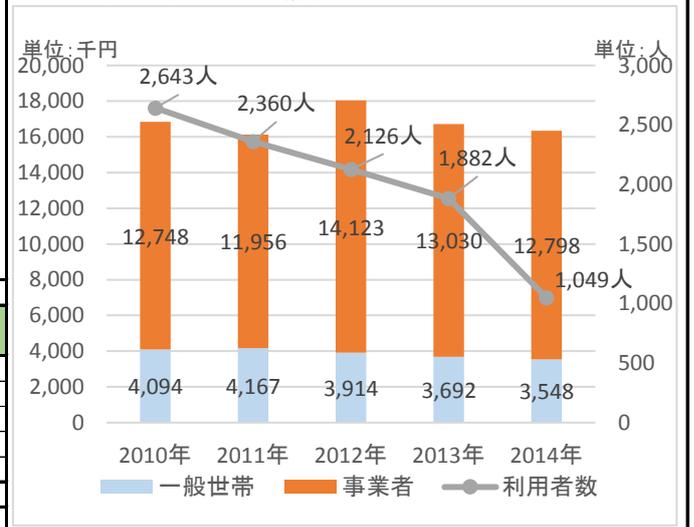
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2014	2013
						合計	合計
業務委託関連事務	0.6					0.6	0.4
手数料徴収事務	0.7					0.7	1.0
手数料有料化事務	0.4					0.4	0.3
災害時応急復旧対策事務	0.3					0.3	0.3
						0.0	0.0
2014年度 歳出目 合計	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	2.0
2013年度 歳出目 合計	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	2.0

VI.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆し尿収集量は減少する一方で、消費税率の見直し等により行政費用が2,265千円増額となったため、し尿のくみ取り10あたりのコストは4円増額しました。
- ◆くみ取り世帯が市内全域に点在しており、効率的な収集が実施できないため委託料の削減が困難です。

②2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆公共下水道の供用開始から3年以上が経過した世帯に対しては引き続き、し尿処理手数料が有料になることを周知し、下水道への接続を促進していくことが重要です。
- ◇世帯数は減少していますが、委託料の削減が困難であるため、し尿収集事業のコストは増加しています。経年の課題である行政費用との均衡がとれるよう、し尿処理手数料の料金改定により事業財源の確保を図ることが重要です。

2014年度 課別行政評価シート

(下水道事業会計)

部局名	下水道部	課名	下水道整備課	歳出目名	下水道整備費
				事業類型	c:その他型

I. 組織概要

組織の使命 汚水管渠未整備地区の解消に取り組み、併せて公共下水道への接続を促進し、衛生的な生活環境を実現します。また、浸水被害を軽減するために、雨水幹線等の整備を促進し、大規模地震が発生した場合には下水道施設の被害の最小化を図り、安心して良好な生活環境が維持できるようにします。

- 所管する事務**
- ◆効率的な事業計画を策定し、市民が安心して快適に暮らせる住環境を構築すること。
 - ◆大規模地震が発生した場合でも被害の最小化を図り、災害時にトイレが使用できるように整備すること。
 - ◆より快適で衛生的な暮らしができるよう、公共下水道の未整備地区の解消に取り組むこと。
 - ◆供用開始区域内の公共下水道への接続推進により、お客様の衛生的な生活環境を実現すること。
 - ◆浸水被害を軽減するために、雨水幹線等の整備を促進すること。
 - ◆市民が水を身近に感じることができるよう、親水施設の整備を行うこと。

II. 2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆繰越明許費となった工事は建設仮勘定として計上されます。よって、工事が年度内に完了するように適正な事業進捗管理を行う必要があります。
- ◆今後増加する雨水管渠整備には、効果的な事業執行と財源の確保が必要となります。
- ◇供用開始世帯件数の増加にあわせて、接続件数を増加させるためには、積極的な啓発活動が必要です。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
人口普及率	%	目標	-	-	-	98.1 (2016年度)	処理区域人口/総人口 2016年度の98.1%は「町田市下水道アクションプラン」の目標値
		実績	97.6	98.2	98.4		
浸水被害対策実施地区	地区	目標	(1)	(2)	(3)	5 (2016年度)	浸水被害対策実施地区数 2016年度の5地区は「町田市下水道アクションプラン」の目標値
		実績	1	2	3		
		目標					
		実績					

- 成果の説明**
- ◆汚水管渠未整備地区の解消に取り組んだため、普及率が上昇しました。
 - ◆雨水管渠整備により、2014年度については1地区の浸水被害対策を実施しました。
 - ◆公共下水道への未接続家屋へ積極的に啓発活動を行い、2014年度は訪問家屋848軒の内、149軒(約17.6%)が公共下水道に切り替わりました。
 - ◆市街化調整区域の効率的な汚水処理に向け、4地区(相原、下小山田、函師、小野路)について、水洗化方式の選択に関する意向確認調査を実施しました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A
人件費	123,170	121,953	114,342	△ 7,611	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	5,784	6,120	5,075	△ 1,045	保険料	0	0	0	0
物件費	36,343	58,255	56,122	△ 2,133	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	32,624	55,224	53,006	△ 2,218	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	4,994	6,078	1,084	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	90,973	49,172	597,899	548,727
補助費等	90,097	107	4,147	4,040	その他	34,328	6,204	22,195	15,991
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	125,301	55,376	620,094	564,718
不納欠損・貸倒引当金繰入額	23	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 145,794	△ 143,218	434,484	577,702
賞与・退職手当引当金繰入額	21,462	13,285	4,921	△ 8,364	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	271,095	198,594	185,610	△ 12,984	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 145,794	△ 143,218	434,484	577,702
特別費用 (g)	0	0	433	433	特別収入 小計 (f)	0	4	8,557	8,553
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	4	8,124	8,120	当期収支差額 (e)+(h)=(i)	△ 145,794	△ 143,214	442,608	585,822
一般会計繰出金 (j)	0	0	0	0	一般財源 (k)	115,376	119,461	65,418	△ 54,043
					再掲 (i)-(j)+(k)	△ 30,418	△ 23,753	508,026	531,779

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	町田汚水幹線ほか調査業務委託 42,722千円 小野路1号雨水幹線台帳測量業務委託 5,267千円 広袴町地質調査業務委託 2,814千円 下水道積算システム賃貸借契約 1,999千円 電算システム運用保守委託料 1,404千円など	決算額の主な内訳	鶴見川整備工事に伴う支障物件移設工事 6,078千円
主な増減理由	市街化調整区域の汚水処理基本計画策定業務委託の完了により、2,133千円減少。	主な増減理由	河川管理者が行う工事の支障となるため、汚水管渠を移設する工事を行ったことにより、1,084千円増加。
勘定科目	補助費等	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	道路掘削復旧工事監督事務費(4件) 1,963千円 相原町電話設備移設工事補償金 1,466千円 つくし野一丁目ガス管移設工事補償金 431千円 「下水道一長寿命化・総合地震対策」研修会費 160千円 酸素欠乏・硫化水素危険作業主任技能者講習 32千円など	決算額の主な内訳	住民訴訟に係る弁護士報酬の支払いによる損害賠償金 14,619千円 鶴見川整備工事に伴う支障物件移設工事負担金 6,508千円 水洗便所改造工事等資金貸付金償還金延滞金 1,068千円
主な増減理由	都道工事に伴う監督事務費や下水道工事に関して支障となる設備等を移設したことにより、4,040千円増加。	主な増減理由	東京都新都市建設公社(現東京都都市づくり公社)発注工事で、2002年度に発生した住民訴訟に係る弁護士報酬の支払いによる損害賠償金により、14,619千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	39,495	4,307	△ 35,188	流動負債	4,645	4,921	276	
	不納欠損引当金	△ 8	△ 7	1	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	5,960	4,264	△ 1,696	地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	4,645	4,921	276
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	366,753	139,068	△ 227,685
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	244,700	35,800	△ 208,900
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	122,053	103,268	△ 18,785
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	186,421	66,772	△ 119,649
		有形固定資産	0	0	0	長期前受金	186,421	66,772	△ 119,649
		土地	0	0	0	負債の部合計	557,819	210,761	△ 347,058
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 111,815	△ 96,498	15,317
工作物減価償却累計額		0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定	396,841	102,572	△ 294,269	純資産の部合計	△ 111,815	△ 96,498	15,317	
	その他の固定資産	3,716	3,127	△ 589	負債及び純資産の部合計	446,004	114,263	△ 331,741	
	資産の部合計	446,004	114,263	△ 331,741					

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建設仮勘定	勘定科目	未収金	勘定科目	その他の流動資産
決算額の主な内訳	汚水管渠整備(4件)63,029千円 雨水管渠整備(2件)39,543千円	決算額の主な内訳	水洗便所改造工事等資金貸付金元金 回収未納分 4,307千円	決算額の主な内訳	水洗便所改造工事等資金貸付金 短期貸付金(2014年度までに貸付し、2015年度償還予定の金額) 4,267千円
主な増減理由	未供用のインフラ資産が、294,269千円減少。	主な増減理由	国費対象になっている事業費の繰越分の金額が35,188千円減少。	主な増減理由	短期貸付金が1,696千円減少。

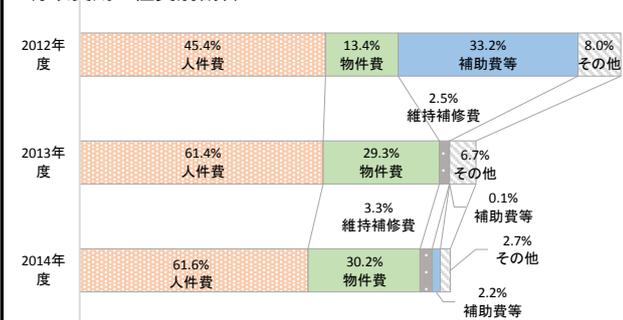
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	619,849	社会資本整備等投資活動収入	246,239	財務活動収入	559,700
行政サービス活動支出	178,063	社会資本整備等投資活動支出	1,360,218	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	441,786	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 1,113,979	財務活動収支差額(c)	559,700
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 112,493
				一般財源	112,493

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



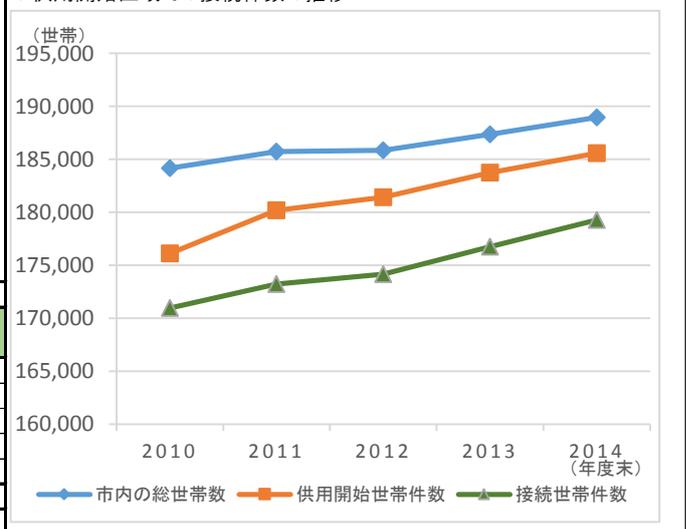
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2014		2013	
						合計	合計	合計	合計
汚水管渠整備事業	5.5					5.5	6.9		
雨水管渠整備事業	2.4					2.4	2.9		
普及促進事業	5.1		2.0		0.2	7.3	6.2		
						0.0	0.0		
2014年度 歳出目 合計	13.0	0.0	2.0	0.0	0.2	15.2	16.0		
2013年度 歳出目 合計	14.0	0.0	2.0	0.0	0.0	16.0			

VI.個別分析

▽供用開始区域での接続件数の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆建設仮勘定は、適切な事業執行により2013年度に比べて、約3億円減少させることができました。
- ◆未収金では、水洗便所改造工事等資金貸付金滞納者への徴収活動の成果や、国庫補助金の繰越額がなくなったことにより、2013年度に比べて35,188千円減少しました。
- ◆行政コスト計算書では、河川管理者が行う工事の支障となり維持補修費が、2013年度、4,994千円、2014年度、6,078千円と2年連続で増加しております。
- ◆個別分析では、供用開始世帯件数の増加(1,849件)に伴い、公共下水道への未接続家屋へ積極的に啓発活動を行った結果、2013年度よりも接続世帯件数(2,525件)が伸びていることがわかります。

②2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆建設仮勘定として計上される資産には、繰越明許となった工事費が計上されます。他企業との調整を行い、無理のない工事期間を確保し、工事が年度内で完了するように適正な事業進捗管理が求められます。
- ◆増加傾向にある維持補修費については、河川管理者など関係機関との事業に関する連絡調整を円滑に行い、効率的で効果的な事業執行が必要となります。
- ◆近年の集中豪雨や大型台風の雨水対策にかかる経費が必要となります。
- ◇供用開始世帯数の増加にあわせて、接続件数を増加させるためには、継続的な啓発活動が必要となります。

2014年度 課別行政評価シート
(下水道事業会計)

部局名	下水道部	課名	下水道管理課	歳出目名	下水道管理費
				事業類型	a.施設所管型

I. 組織概要

組織の使命	「みず」がとどこおりなく流れるよう予防保全型の維持管理を進め、安定的な機能確保を図り、PR活動を通じて市民の皆様とともにより良い環境を次世代に引き継ぎます。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆下水道施設(管渠等)、水路及び調整池の維持管理及び補修に関すること ◆下水道用地(下水処理場を除く)、水路用地の維持管理、占用許可等に関すること ◆下水道台帳システムの管理に関すること ◆排水設備の設置、確認に関すること ◆公共ますの設置、改造の手続きや承認に関すること ◆事業場排水の届出に関すること

II. 2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

<ul style="list-style-type: none"> ◆優先順位や費用対効果を考慮して、今後増大する改築・更新が必要な施設の延命化を図る必要があります。 ◇下水道施設の老朽化に伴い、維持補修費は今後増加の傾向にあります。 ◇下水道施設の点検は、点検方法の更なる効率化、点検状況の進捗管理により成果目標を達成しておりますが、今後も予防保全型の施設管理を行っていきます。また、改築更新に係るコストの平準化を図るため、アセットマネジメントを取り入れた施設の維持管理が必要となります。 ◇今後も水路管理の権限委譲等が見込まれるため、適正な人員配置、財源確保に向けた維持管理計画を策定する必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
汚水管渠の点検延長	km	目標	(248)	(252)	(255)	258	汚水管渠の総延長を5年に一度の周期で点検します。
		実績	248	252	255	(2015年度)	
補修実績率	%	目標	(100)	(100)	(100)	100	点検により発見し、補修を完了した箇所割合です。実績欄()内の数字は補修箇所数です。
		実績	100 (826)	100 (1222)	100 (1089)	(2015年度)	
新規指定工事店への理解度テスト	点	目標	-	(80)	(80)	95	排水設備指針の理解を深め、工事店のレベルアップを目指すテストの平均点です。
		実績	-	90	95	(2015年度)	

成果の説明

- ◆点検状況の進捗確認や点検方法の見直しをすることで、計画的な点検を行い年度目標値を達成しました。
- ◆点検により発見された異常箇所について、簡易なものは点検と同時に補修を行い、道路掘削等が必要な補修においては緊急対応することにより、下水道施設が起因する道路陥没等の重大事故を未然に防ぎました。
- ◆河川の負担を軽減させるため、町田市で管理している調整池について、オリフィス(調整機能のある流出口)の改造及び水位計の設置を完了(2箇所)させるとともに、その他(3箇所)の調整池についても設計・積算等の検討を行いました。
- ◆排水設備指針の徹底を図るため、新規指定工事店に対する講習会を計7回開催しました。工事店に対し理解度テストも随時実施し、目標である80点に対し平均で95点(対象:14店)という結果を得ました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A
人件費	213,780	206,268	204,930	△ 1,338	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	14,508	11,253	7,353	△ 3,900	保険料	0	0	0	0
物件費	259,200	305,583	347,662	42,079	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	237,507	282,217	324,676	42,459	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	148,103	158,747	257,639	98,992	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	2,015,568	2,046,805	1,924,651	△ 122,154
補助費等	724	786	841	55	その他	4,408,255	4,489,161	4,458,200	△ 30,961
減価償却費	5,759,020	5,773,077	5,824,498	51,421	行政収入 小計(a)	6,423,823	6,535,966	6,382,851	△ 153,115
不納欠損引当金繰入額	3	1	28	27	行政収支差額(a)-(b)=(c)	10,955	82,114	△ 262,526	△ 344,640
賞与・退職手当引当金繰入額	32,038	9,390	9,779	389	金融収支差額(d)	△ 1,030,234	△ 994,972	△ 955,555	39,417
行政費用 小計(b)	6,412,868	6,453,852	6,645,377	191,525	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 1,019,279	△ 912,858	△ 1,218,081	△ 305,223
特別費用(g)	1,000	2,754	0	△ 2,754	特別収入 小計(f)	7,896	0	466	466
特別収支差額(f)-(g)=(h)	6,896	△ 2,754	466	3,220	当期収支差額(e)+(h)=(i)	△ 1,012,383	△ 915,612	△ 1,217,615	△ 302,003
一般会計繰出金(j)	0	0	0	0	一般財源(k)	1,310,485	1,352,809	1,651,946	299,137
					再掲(i)-(j)+(k)	298,102	437,197	434,331	△ 2,866

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 公共下水道管渠施設維持管理業務委託 123,085千円 草刈業務委託 51,905千円 調整池浚渫業務委託 35,284千円 産業廃棄物処分業務委託 22,834千円 公共下水道管渠清掃業務委託 21,060千円など 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 汚水管渠等補修工事(75件) 115,753千円 汚水管渠等修繕料(23件) 13,338千円 雨水管渠等補修工事(27件) 27,810千円 雨水管渠等修繕料(14件) 8,201千円 水路等工事(18件) 51,531千円など
主な増減理由	労務単価の上昇に伴い、各委託料が増加(例:公共下水道管渠施設維持管理業務委託12,281千円増加など)。草刈業務委託は、労務単価上昇に加え、新規作業箇所が増えたことにより、11,727千円増加。	主な増減理由	緊急対応工事(台風などの災害対策)として約36,800千円増加。都道管理者の大規模な路面打換工事による、マンホール蓋取り替えのため、約20,000千円増加。
勘定科目	人件費	勘定科目	特別収入
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 常勤職員給料 93,410千円 常勤職員手当 67,816千円 常勤職員共済費 30,881千円 再任用職員給料 4,495千円 再任用職員手当 1,855千円など 	決算額の主な内訳	固定資産売却益 466千円
主な増減理由	時間外勤務手当について、時間外勤務削減を仕事目標に掲げ、業務見直し等の取り組みを行った結果、2013年度比35%の時間外勤務手当削減を達成し、3,900千円減少。	主な増減理由	都道拡幅に伴い、下水道用地を東京都へ売却したことにより、466千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	19	45	26	流動負債		1,954,814	2,070,854	116,040	
	不納欠損引当金	△ 17	△ 45	△ 28		還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	1,947,074	2,061,996	114,922	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金	7,740	8,858	1,118
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債		39,783,430	38,473,343	△ 1,310,087
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	39,580,041	38,287,454	△ 1,292,587
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	203,389	185,889	△ 17,500
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益		130,206,745	126,460,910	△ 3,745,835	
	インフラ資産	有形固定資産	185,199,301	181,370,689	△ 3,828,612		長期前受金	130,206,745	126,460,910	△ 3,745,835
		土地	7,013,645	7,014,726	1,081		負債の部合計	171,944,989	167,005,107	△ 4,939,882
		工作物(取得価額)	292,812,172	294,805,972	1,993,800	純資産		13,267,423	14,377,686	1,110,263
	工作物減価償却累計額	△ 114,626,516	△ 120,450,009	△ 5,823,493		純資産の部合計	13,267,423	14,377,686	1,110,263	
	無形固定資産	6,569	6,569	0		負債及び純資産の部合計	185,212,412	181,382,793	△ 3,829,619	
	建設仮勘定	0	0	0						
	その他の固定資産	6,540	5,535	△ 1,005						
	資産の部合計	185,212,412	181,382,793	△ 3,829,619						

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	勘定科目	土地(インフラ資産)	勘定科目	工作物(インフラ資産)
決算額の主な内訳	下水道用地占用料 41千円 水路占用料 4千円	決算額の主な内訳	汚水管渠用地 319,030千円 雨水管渠用地 2,548,483千円 雨水調整池用地 4,147,213千円	決算額の主な内訳	汚水管渠 179,511,329千円 雨水管渠 107,079,806千円 雨水調整池 8,214,837千円
主な増減理由	下水道用地占用料の滞納件数が1件増えたことにより、26千円増加。	主な増減理由	下水道施設用地の寄付により、2,110千円増加。 下水道用地の所管換えや売却により、1,029千円減少。	主な増減理由	下水道施設の新設や寄付により、1,993,800千円増加。

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,926,654	社会資本整備等投資活動収入	1,407	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,765,223	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	1,946,265
行政サービス活動収支差額(a)	161,431	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	1,407	財務活動収支差額(c)	△ 1,946,265
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 1,783,427
				一般財源	1,783,427

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



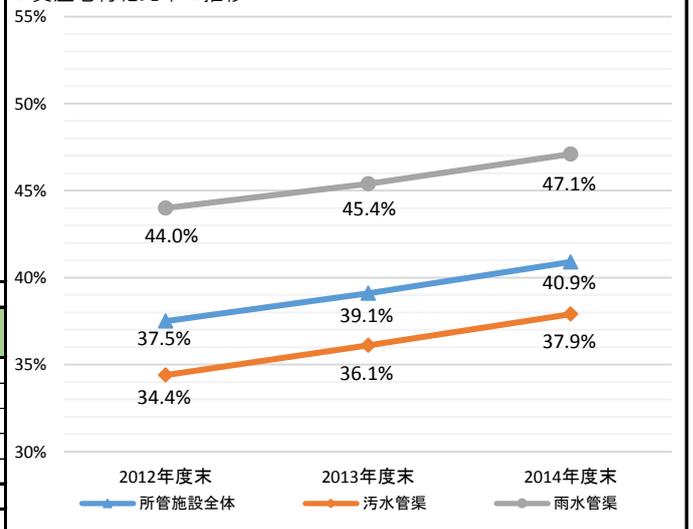
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用		嘱託	臨時	2014	
		フルタイム	短時間			合計	合計
汚水管渠維持事業	5.8		0.4	0.3		6.5	7.0
雨水管渠維持事業	4.2		0.3	0.2		4.7	4.3
水路等維持事業	3.9		0.3	0.3		4.5	5.8
下水道システム管理事務	0.2					0.2	0.6
排水設備事務	10.9		1.0		1.4	13.3	9.7
2014年度 歳出目 合計	25.0	0.0	2.0	0.8	1.4	29.2	27.4
2013年度 歳出目 合計	23.0	0.0	1.0	2.0	1.4	27.4	

VI.個別分析

▽資産老朽化比率の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆労務単価上昇により、物件費の大部分を占める委託料が高くなっていますが、中でも草刈業務委託については草刈範囲が年々増加傾向にあり、委託料の中で大きな割合になってきています。
- ◆維持補修費においては、下水道施設の点検で発見された異常箇所を軽微な段階で補修することや、マンホール蓋改修工事の際に他企業工事の復旧に併せて行うことで、管渠の維持補修費を抑制できました。一方で、想定外の集中豪雨や台風などによる災害対策としての支出が増加しました。
- ◆VIの個別分析でも明らかであるとおり、資産老朽化比率が年々上昇しており、今後も維持補修費の増加が予想されます。
- ◆職員数が2013年度と比較し増員となっていますが、業務の見直し等によって人件費が減少しました。
- ◆飲食店等196店舗に油水分離阻集器(グリストラップ)の維持管理の指導を行い、油脂による下水道管のつまりを未然に防ぎました。

②2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆労務単価の上昇に加え、経費率の改定に伴い、さらに各委託料等のコスト増加が見込まれるため、効率的で効果的な方法を研究します。
- ◆飲食店等に対し、油水分離阻集器(グリストラップ)の維持管理の指導を継続的に行っていく必要があります。
- ◇下水道施設の点検は、点検方法の更なる効率化、点検状況の進捗管理により成果目標を達成しておりますが、今後も予防保全型の施設管理を行っていきます。また、改築更新に係るコストの平準化を図るため、アセットマネジメントを取り入れた施設の維持管理を実施する必要があります。
- ◇今後も、水路維持管理や、雨水管渠の整備によって管理範囲の拡大が見込まれるため、適正な人員配置、財源確保に向けた計画的な維持管理を実施していきます。

2014年度 事業別行政評価シート (下水道事業会計)

部局名 下水道部 主管課名 下水道管理課・下水道整備課

歳出目名 下水道管理費・下水道整備費 特定事業名 汚水管渠事業 事業類型 2:施設運営型

I. 事業概要

事業目的	汚水管渠を整備し適正に維持管理することにより、快適で衛生的な市民生活の向上を図ることを目的としています。					
基本情報	根拠法令等	下水道法				
	汚水管渠延長	2012年度 1271km	2013年度 1277km	2014年度 1284km	施設の名称	汚水管渠
					建設年月日	1964年12月16日
					資産老朽化比率	2012年度 34.4% 2013年度 36.1% 2014年度 37.9%

II. 2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆繰越明許費となった工事は建設仮勘定として計上されます。よって、工事が年度内に完了するように適正な事業進捗管理を行う必要があります。(下水道整備課)
 ◇汚水管渠の老朽化に伴う重大な事故を未然に防ぐために、「予防保全型」の維持管理を行っていきます。また、改築更新に係るコストの平準化を図るためアセットマネジメントを取り入れた施設の維持管理が必要となります。(下水道管理課)

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
汚水管渠の点検延長 (下水道管理課)	km	目標	(248)	(252)	(255)	258.0 (2015年度)	汚水管渠の総延長を5年に一度の周期で点検します。
		実績	248	252	255		
人口普及率 (下水道整備課)	%	目標	-	-	-	98.1 (2016年度)	処理区域人口/総人口 2016年度の98.1%は「町田市下水道アクションプラン」の目標値
		実績	97.6	98.2	98.4		

◆汚水管渠の点検については、点検状況の進捗確認や点検方法の見直しをすることで計画的な点検を行い、年度目標を達成しています。また異常箇所については、早期に補修等の対応をすることで重大事故を未然に防いでいます。(下水道管理課)
 ◆汚水管渠未整備地区の解消に取り組んだため、普及率が上昇しました。(下水道整備課)
 ◆処理区域人口は、2013年度末418,617人から2014年度末は1,017人増加し、419,634人になりました。(下水道整備課)

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A
人件費	113,473	109,499	96,409	△ 13,090	地方税	0	0	0	0
物件費	150,726	171,003	165,795	△ 5,208	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	136,031	156,162	149,855	△ 6,307	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	71,839	94,456	167,102	72,646	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	1,986,009	1,979,446	2,422,182	442,736
補助費等	58,220	893	2,989	2,096	その他	2,396,259	2,419,834	2,448,775	28,941
減価償却費	3,498,564	3,539,126	3,566,038	26,912	行政収入 小計(a)	4,382,268	4,399,280	4,870,957	471,677
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	463,813	466,598	868,392	401,794
賞与・退職手当引当金繰入額	25,633	17,705	4,232	△ 13,473	金融収支差額 (d)	△ 889,802	△ 854,572	△ 816,661	37,911
行政費用 小計 (b)	3,918,455	3,932,682	4,002,565	69,883	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 425,989	△ 387,974	51,731	439,705
特別費用 (g)	0	915	0	△ 915	特別収入 小計 (f)	0	0	13,834	13,834
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	△ 915	13,834	14,749	当期収支差額 (e)+(h)=(i)	△ 425,989	△ 388,889	65,565	454,454
一般会計繰出金 (j)	0	0	0	0	一般財源 (k)	676,822	763,388	835,849	72,461
					再掲 (i)-(j)+k)	250,833	374,499	901,414	526,915

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	公共下水道管路施設維持管理業務委託 77,052千円(下水道管理課) 町田汚水幹線ほか調査業務委託 42,722千円(下水道整備課) 広袴町地質調査業務委託 2,814千円(下水道整備課)など	決算額の主な内訳	管渠等補修工事(75件) 115,753千円(下水道管理課) 本管及び取付管更正工事 31,933千円(下水道管理課) 鶴見川整備工事に伴う支障物件移設工事 6,078千円(下水道整備課)など
主な増減理由	公共下水道管路施設維持管理業務委託について、2014年度から特定事業ごとに予算措置を行ったため、33,752千円減少。(下水道管理課)	主な増減理由	緊急対応工事として約36,800千円増加。(下水道管理課) 河川管理者が行う工事の支障となるため、汚水管渠を移設する工事を行ったことにより、1,084千円増加。(下水道整備課)
勘定科目	補助費等	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	道路掘削復旧工事監督事務費(3件) 1,911千円(下水道整備課) 「下水道一長寿命化・総合地震対策」研修会費 160千円(下水道整備課)など	決算額の主な内訳	住民訴訟に係る弁護士報酬の支払いによる損害賠償金 14,619千円(下水道整備課) 鶴見川整備工事に伴う支障物件移設工事負担金 6,508千円(下水道整備課)など
主な増減理由	都道工事に伴う監督事務費等により、2,198千円増加。(下水道整備課)	主な増減理由	東京都新都市建設公社(現東京都都市づくり公社)発注工事で、2002年度に発生した住民訴訟に係る弁護士報酬の支払いによる損害賠償金により、14,619千円増加。

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
汚水管渠延長1mあたりコスト	m	2014	1,283,469	3,119	39	労務単価の上昇や、緊急対応工事(台風などの災害対策)などで支出が増加したほか、都道管理者の大規模な路面打換工事による、マンホール蓋の取り替えを行ったことなどで維持補修費が増え、単位あたりコストが増加しました。
		2013	1,276,697	3,080	△ 4	
		2012	1,270,542	3,084		
		2014				
		2013				
		2012				
		2014				
		2013				
		2012				

④貸借対照表

(単位:千円)

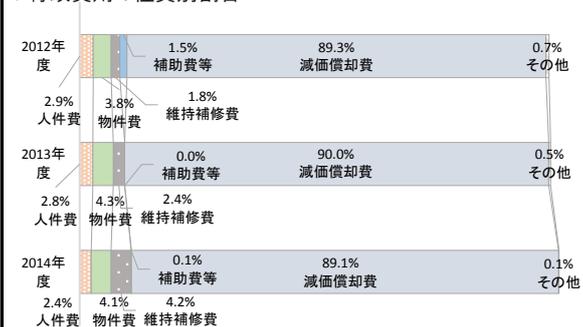
勘定科目		2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	9,180	0	△ 9,180	流動負債	1,654,841	1,764,762	109,921	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	1,650,599	1,760,530	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金	4,242	4,232
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	33,266,210	31,711,053	△ 1,555,157
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	33,154,756	31,622,235	△ 1,532,521
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	111,454	88,818	△ 22,636
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	73,910,883	71,886,386	△ 2,024,497	
	インフラ資産	有形固定資産	114,135,297	111,826,351	△ 2,308,946	長期前受金	73,910,883	71,886,386	△ 2,024,497
		土地	318,474	319,028	554	負債の部合計	108,831,934	105,362,201	△ 3,469,733
		工作物(取得価額)	178,255,797	179,511,330	1,255,533	純資産	5,491,087	6,539,283	1,048,196
工作物減価償却累計額		△ 64,438,974	△ 68,004,007	△ 3,565,033					
無形固定資産		6,569	6,569	0	純資産の部合計	5,491,087	6,539,283	1,048,196	
建設仮勘定	165,435	63,029	△ 102,406	負債及び純資産の部合計	114,323,021	111,901,484	△ 2,421,537		
その他の固定資産	6,540	5,535	△ 1,005						
資産の部合計	114,323,021	111,901,484	△ 2,421,537						

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	勘定科目	工作物(インフラ資産)	勘定科目	建設仮勘定
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	汚水管渠 179,511,330千円(下水道管理課)	決算額の主な内訳	汚水管渠整備(4件)63,029千円(下水道整備課)
主な増減理由	国費対象になっている汚水管渠事業費の繰越分 9,180千円減少。(下水道整備課)	主な増減理由	汚水管渠の新設、寄付により、1,255,533千円増加。(下水道管理課)	主な増減理由	未供用の汚水管渠インフラ資産が、102,406千円減少。(下水道整備課)

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2014	2013
						合計	合計
汚水管渠維持事業(下水道管理課)	5.8		0.4	0.3		6.5	6.9
管渠整備事業の設計・工事事務(下水道整備課)	2.5					2.5	2.4
委託事業の指導監督・連絡調整(下水道整備課)	1.2					1.2	2.1
補助金・予算・財務等庶務(下水道整備課)	1.8					1.8	2.4
						0.0	0.0
2014年度 特定事業 合計	11.3	0.0	0.4	0.3	0.0	12.0	13.8
2013年度 特定事業 合計	12.6	0.0	0.6	0.6	0.0	13.8	

VI.個別分析

汚水管渠延長の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆汚水管渠の点検と早期な対応をすることで、道路陥没等の重大な事故を未然に防ぐことができました。(下水道管理課)
- ◆施設の老朽化が進んでいることから、今後さらに維持補修費が増加していく見込みです。(下水道管理課)
- ◆人口普及率が98.4%となり、町田市下水道アクションプランで掲げた目標値を達成しております。引き続き未整備地区の解消を目指します。(下水道整備課)

②2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆労務単価の上昇に加え、経費率の改定に伴い、さらに維持補修費等の増加が見込まれるため、効率的で効果的な方法を研究します。(下水道管理課)
- ◆建設仮勘定として計上される資産には、繰越明許となった工事費が計上されます。他企業との調整を行い、無理のない工事期間を確保し、工事が年度内で完了するように適正な事業進捗管理が求められます。(下水道整備課)
- ◇下水道施設の点検は、点検方法の更なる効率化、点検状況の進捗管理により成果目標を達成し予防保全型の施設管理を行ってまいります。また、改築更新に係るコストの平準化を図るため、アセットマネジメントを取り入れた施設の維持管理を実施する必要があります。(下水道管理課・下水道整備課)

2014年度 事業別行政評価シート (下水道事業会計)

部局名 下水道部 主管課名 下水道管理課・下水道整備課

歳出目名 下水道管理費・下水道整備費 特定事業名 雨水管渠事業 事業類型 2:施設運営型

I. 事業概要

事業目的	雨水管渠を整備し適正に維持管理することにより、浸水被害を軽減し、安全な生活環境の向上を図ることを目的としています。							
基本情報	根拠法令等	下水道法						
		2012年度	2013年度	2014年度	施設の名称	雨水管渠		
	雨水管渠延長	333km	339km	340km	建設年月日	1964年12月16日		
						2012年度	2013年度	2014年度
				資産老朽化比率	44.0%	45.4%	47.1%	

II. 2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆2013年度は雨水管渠の維持補修費が減少しましたが、施設の老朽化は進んでいるため維持補修費の増加が見込まれます。(下水道管理課)
- ◆繰越明許費となった工事は建設仮勘定として計上されます。よって、工事が年度内に完了するように適正な事業進捗管理を行う必要があります。(下水道整備課)
- ◇改築更新に係るコストの平準化を図るためアセットマネジメントを取り入れた施設の維持管理が必要となります。(下水道管理課)
- ◇町田市下水道アクションプランに基づき、2016年度までに5地区の浸水対策を行います。(下水道整備課)

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
雨水管渠に起因する重大事故件数(下水道管理課)	件	目標	(0)	(0)	(0)	0	雨水管渠の老朽化に伴う重大な事故を未然に防ぎます。
		実績	0	0	0	(2015年度)	
浸水被害対策実施地区(下水道整備課)	地区	目標	(1)	(2)	(3)	5	浸水被害対策実施地区数 2016年度の5地区は「町田市下水道アクションプラン」の目標値
		実績	1	2	3	(2016年度)	
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆雨水管渠の異常箇所を早期に補修等の対応をすることで、道路の陥没事故といった重大事故は発生していません。(下水道管理課) ◆雨水管渠整備により、2014年度は1地区を整備し、合計3地区(本町田、木曽、小山)の浸水被害対策が完了しました。(下水道整備課) 						

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A
人件費	61,680	55,927	54,848	△ 1,079	地方税	0	0	0	0
物件費	38,926	29,124	78,618	49,494	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	30,688	22,637	73,855	51,218	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	55,157	30,247	36,011	5,764	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	2,804	2,790	2,912	122
補助費等	32,602	0	1,949	1,949	その他	1,909,130	1,937,700	1,893,122	△ 44,578
減価償却費	2,090,514	2,097,634	2,121,790	24,156	行政収入 小計(a)	1,911,934	1,940,490	1,896,034	△ 44,456
不納欠損引当金繰入額	0	0	27	27	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 380,610	△ 274,593	△ 399,678	△ 125,085
賞与・退職手当引当金繰入額	13,665	2,151	2,469	318	金融収支差額(d)	△ 140,431	△ 140,400	△ 138,894	1,506
行政費用 小計(b)	2,292,544	2,215,083	2,295,712	80,629	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 521,041	△ 414,993	△ 538,572	△ 123,579
特別費用(g)	1,000	1,839	0	△ 1,839	特別収入 小計(f)	7,896	14,793	466	△ 14,327
特別収支差額(f)-(g)=(h)	6,896	12,954	466	△ 12,488	当期収支差額(e)+(h)=(i)	△ 514,145	△ 402,039	△ 538,106	△ 136,067
一般会計繰出金(j)	0	0	0	0	一般財源(k)	556,777	468,968	603,544	134,576
					再掲(i)-(j)+k)	42,632	66,929	65,438	△ 1,491

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	公共下水道管路施設維持管理業務委託 46,034千円(下水道管理課) 小野路1号雨水幹線台帳測量業務委託 5,267千円(下水道整備課)など	決算額の主な内訳	管渠等修繕料(14件) 8,201千円(下水道管理課) 管渠等補修工事(27件) 27,810千円(下水道管理課)
主な増減理由	公共下水道管路施設維持管理業務委託について、2014年度から特定事業ごとに予算措置を行ったため、46,034千円増加。(下水道管理課)	主な増減理由	労務単価の上昇や、管渠等の補修工事箇所が増えたため、5,764千円増加。(下水道管理課)
勘定科目	補助費等	勘定科目	
決算額の主な内訳	相原町電話設備移設工事補償金 1,466千円(下水道整備課) つくし野一丁目ガス管移設工事補償金 431千円(下水道整備課) 道路掘削復旧工事監督事務費 52千円(下水道整備課)など	決算額の主な内訳	
主な増減理由	下水道工事に関して支障となる設備等を移設したことなどにより、1,949千円増加。(下水道整備課)	主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
雨水管渠延長1mあたりコスト	m	2014	339,811	6,756	224	2014年度から、公共下水道管路維持管理業務委託を特定事業ごとに予算措置を行ったため、雨水管渠事業分として46,034千円計上されたことにより、物件費が大幅に増え、単位あたりコストが増加しています。
		2013	339,125	6,532	△ 362	
		2012	332,559	6,894		
		2014				
		2013				
		2012				
		2014				
		2013				
		2012				

④貸借対照表

(単位:千円)

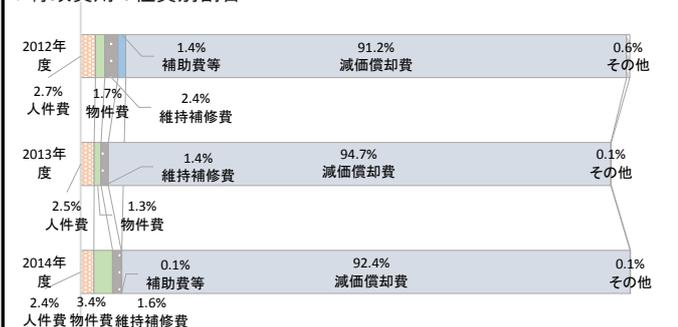
勘定科目		2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A		
流動資産	未収金	25,114	41	△ 25,073	流動負債	298,626	303,916	5,290		
	不納欠損引当金	△ 14	△ 41	△ 27		還付未済金	0	0		
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	296,475	301,465	4,990	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金	2,151	2,451	300
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	6,726,508	6,752,462	25,954	
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	6,669,985	6,701,019	31,034	
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	56,523	51,443	△ 5,080	
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0		
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	50,164,870	48,445,911	△ 1,718,959		
	インフラ資産	有形固定資産	60,601,918	59,202,739	△ 1,399,179	長期前受金	50,164,870	48,445,911	△ 1,718,959	
		土地	2,549,498	2,548,484	△ 1,014	負債の部合計	57,190,004	55,502,289	△ 1,687,715	
		工作物(取得価額)	106,356,181	107,079,806	723,625	純資産	3,668,420	3,739,993	71,573	
工作物減価償却累計額		△ 48,303,761	△ 50,425,551	△ 2,121,790						
無形固定資産		0	0	0	純資産の部合計	3,668,420	3,739,993	71,573		
建設仮勘定	231,406	39,543	△ 191,863	負債及び純資産の部合計	60,858,424	59,242,282	△ 1,616,142			
その他の固定資産	0	0	0							
資産の部合計	60,858,424	59,242,282	△ 1,616,142							

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	勘定科目	工作物(インフラ資産)	勘定科目	建設仮勘定
決算額の主な内訳	下水道用地占用料 41千円(下水道管理課)	決算額の主な内訳	雨水管渠 107,079,806千円(下水道管理課)	決算額の主な内訳	雨水管渠整備(2件)39,543千円(下水道整備課)
主な増減理由	国費対象になっている雨水管渠整備事業費の繰越分の金額が25,100千円減少。(下水道整備課)	主な増減理由	雨水管渠等の新設、寄付により、723,625千円増加。(下水道管理課)	主な増減理由	未供用の雨水管渠インフラ資産が、191,863千円減少。(下水道整備課)

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2014	2013
						合計	合計
雨水管渠維持事業(下水道管理課)	4.2		0.3	0.2		4.7	4.2
管渠整備事業の設計・工事事務(下水道整備課)	0.3					0.3	1.0
委託事業の指導監督・連絡調整(下水道整備課)	0.6					0.6	0.9
補助金・予算・財務等庶務(下水道整備課)	1.5					1.5	1.0
						0.0	0.0
2014年度 特定事業 合計	6.6	0.0	0.3	0.2	0.0	7.1	7.1
2013年度 特定事業 合計	6.3	0.0	0.4	0.4	0.0	7.1	7.1

VI.個別分析

雨水管渠延長の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆雨水管渠の点検と早期な対応をすることで道路陥没等の重大な事故を未然に防ぐことができました。(下水道管理課)
- ◆施設の老朽化が進んでいることから、今後さらに維持補修費が増加していく見込みです。(下水道管理課)
- ◆建設仮勘定は適正な事業執行により、2013年度に比べ191,863千円減少することができました。(下水道整備課)

②2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆労務単価の上昇に加え、経費率の改定に伴い、さらに維持補修費等の増加が見込まれるため、効率的で効果的な方法を研究します。(下水道管理課)
- ◆建設仮勘定として計上される資産には、繰越明許となった工事費が計上されます。他企業との調整を行い、無理のない工事期間を確保し、工事が年度内で完了するように適正な事業進捗管理が求められます。(下水道整備課)
- ◇下水道施設の点検は、点検方法の更なる効率化、点検状況の進捗管理により成果目標を達成し予防保全型の施設管理を行っていきます。また、改築更新に係るコストの平準化を図るため、アセットマネジメントを取り入れた施設の維持管理を実施する必要があります。(下水道管理課・下水道整備課)

2014年度 課別行政評価シート

(下水道事業会計)

部局名	下水道部	課名	水再生センター	歳出目名	処理場費
				事業類型	a.施設所管型

I. 組織概要

組織の使命 下水道施設の設備・機器の適切な維持管理、老朽化した設備の改築・更新を継続的に進め、安定した処理機能と良好な処理水質を確保し、市民が快適に生活できる環境を提供することです。

所管する事務

- ◆ 下水処理施設の運転管理及び施設管理に関すること
- ◆ 下水処理施設に係る計画及び調査に関すること
- ◆ 下水処理施設に係る設計及び施工、工事の委託に関すること
- ◆ 下水処理に係る水質調整及び水質の監視に関すること
- ◆ 事業場排水等の規制及び指導に関すること
- ◆ 下水道用地(下水処理場用地及びポンプ場用地に限る。)の維持管理に関すること
- ◆ 下水道のマンホールポンプの維持管理に関すること

II. 2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇ 成瀬クリーンセンターは供用開始から36年、鶴見川クリーンセンターは供用開始から24年が経過し、老朽化による維持補修費や改築・更新費用の増加が見込まれています。増大する維持管理コストの平準化を図るためには、アセットマネジメント(*1)による計画的維持管理が不可欠です。そのために必要な処理場の基礎情報(修繕記録、点検記録)の整理・分析を継続して行います。(*1)アセットマネジメント・・・下水道施設の状況を客観的に把握、評価し、中長期的な資産の状態を予測するとともに、事業費の平準化を図り、下水道施設を計画的、かつ、効率的に管理すること。
◇ 物件費(消耗品費・光熱水費)の減がコスト削減につながることから、より効率的な下水処理場の運転管理に努めることが課題となります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
成瀬クリーンセンター 処理水量(年間)	m ³	目標	—	—	—	—	成瀬クリーンセンターで処理した年間汚水量
		実績	28,082,790	27,970,480	28,063,210	—	
鶴見川クリーンセンター 処理水量(年間)	m ³	目標	—	—	—	—	鶴見川クリーンセンターで処理した年間汚水量
		実績	16,036,843	16,618,539	15,890,764	—	
		目標					
		実績					

成果の説明

- ◆ 成瀬クリーンセンター・鶴見川クリーンセンターでは、施設を安定に稼働させて、法令等の水質基準を十分に満たす放流水で、年間を通じて汚水を処理しています。
- ◆ 老朽化した設備の改築・更新を計画的に実施しています。
- ◆ 未利用エネルギーの導入可能性を検討しました。また、継続して施設内機器の一部停止等の節電対策を実施したことで、エネルギー消費を抑える運転を行いました。
- ◆ 市内187事業所のうち35事業所に立入調査を行い、全ての事業場で良好な水質が保たれていました。
- ◆ アセットマネジメント(*1)による計画的な管理に向けて、システム導入のための情報の整理・分析を行いました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A
人件費	275,068	289,199	310,355	21,156	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	11,886	17,047	19,247	2,200	保険料	0	0	0	0
物件費	1,170,712	1,262,641	1,317,606	54,965	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	673,324	701,645	715,279	13,634	行政収入	0	0	0	0
維持補修費	192,026	189,795	209,674	19,879	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	2,480,843	2,524,092	2,697,791	173,699
補助費等	1,616	4,212	1,890	△ 2,322	その他	1,038,210	972,479	903,698	△ 68,781
減価償却費	1,635,376	1,518,328	1,413,275	△ 105,053	行政収入 小計(a)	3,519,053	3,496,571	3,601,489	104,918
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	217,980	204,131	310,877	106,746
賞与・退職手当引当金繰入額	26,275	28,265	37,812	9,547	金融収支差額 (d)	△ 295,160	△ 271,220	△ 257,199	14,021
行政費用 小計 (b)	3,301,073	3,292,440	3,290,612	△ 1,828	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 77,180	△ 67,089	53,678	120,767
特別費用 (g)	0	0	10,628	10,628	特別収入 小計 (f)	423,990	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	423,990	0	△ 10,628	△ 10,628	当期収支差額 (e)+(h)=(i)	346,810	△ 67,089	43,050	110,139
一般会計繰出金 (j)	0	0	0	0	一般財源 (k)	65,960	70,029	86,460	16,431
					再掲 (i)-(j)+(k)	412,770	2,940	129,510	126,570

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	管理業務等委託料 517,326千円 光熱水費 426,380千円 設備保守点検委託料 68,208千円など	決算額の主な内訳	施設修繕料 209,674千円
主な増減理由	電気料単価等の高騰により、光熱水費42,228千円増加。 設備の老朽化で点検箇所が増えたことにより、設備保守点検委託料15,124千円増加。	主な増減理由	設備の老朽化により、施設修繕料19,879千円増加。

勘定科目	人件費	勘定科目	
決算額の主な内訳	給料 51,000千円など	決算額の主な内訳	
主な増減理由	従事職員の構成が変わったことにより、常勤職員給料等が21,156千円増加。そのうち、施設の改築・更新案件及び施設の老朽化による修繕対応の増加に伴い、時間外勤務手当が2,200千円増加。	主な増減理由	

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A		
流動資産	未収金	17,550	17,050	△ 500	流動負債	652,134	673,785	21,651		
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0		
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	641,591	660,703	19,112	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	16,952,273	17,193,471	241,198		賞与引当金	10,543	13,082	2,539
		土地	3,362,667	3,365,599	2,932		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	24,426,754	24,395,444	△ 31,310	固定負債	9,224,008	9,252,118	28,110	
		建物減価償却累計額	△ 15,652,737	△ 16,274,317	△ 621,580		地方債	8,946,979	8,977,567	30,588
		工作物(取得価額)	32,440,047	34,100,447	1,660,400		退職手当引当金	277,029	274,551	△ 2,478
		工作物減価償却累計額	△ 27,624,458	△ 28,393,702	△ 769,244		その他の固定負債	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0	繰延収益	8,797,849	8,829,203	31,354	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	8,797,849	8,829,203	31,354
		土地	0	0	0		負債の部合計	18,673,991	18,755,106	81,115
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 315,968	△ 126,355	189,613	
工作物減価償却累計額		0	0	0		純資産の部合計	△ 315,968	△ 126,355	189,613	
無形固定資産		0	0	0		負債及び純資産の部合計	18,358,023	18,628,751	270,728	
	建設仮勘定	1,381,570	1,413,368	31,798						
	その他の固定資産	6,630	4,862	△ 1,768						
	資産の部合計	18,358,023	18,628,751	270,728						

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	勘定科目	工作物(事業用資産)	勘定科目	建設仮勘定
決算額の主な内訳	国費繰越額 17,050千円	決算額の主な内訳	成瀬クリーンセンター 22,612,196千円 鶴見川クリーンセンター 11,082,644千円 鶴川ポンプ場 405,607千円	決算額の主な内訳	成瀬クリーンセンター 1,320,390千円 鶴見川クリーンセンター 92,978千円
主な増減理由	管理棟耐震補強工事 17,550千円減少。 汚泥濃縮層機械・電気設備更新工事 17,050千円増加。	主な増減理由	No.2汚泥焼却炉更新工事一部完了 1,660,400千円増加。	主な増減理由	No.2汚泥焼却炉更新工事一部完了のため 1,660,400千円減少。 2号焼却炉空予熱器更新工事施工中のため 57,888千円増加など。

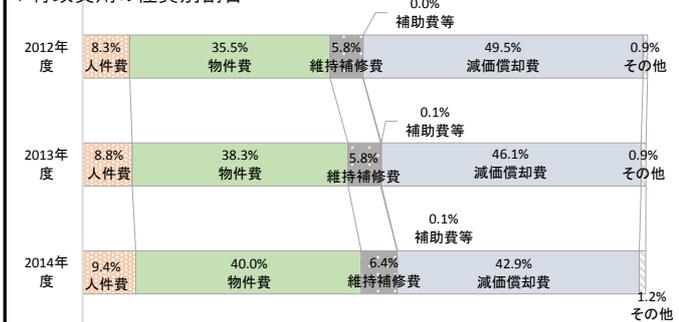
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	2,701,422	社会資本整備等投資活動収入	941,286	財務活動収入	692,100
行政サービス活動支出	2,086,670	社会資本整備等投資活動支出	1,692,198	財務活動支出	642,401
行政サービス活動収支差額(a)	614,752	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 750,912	財務活動収支差額(c)	49,699
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 86,461
				一般財源	86,461

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



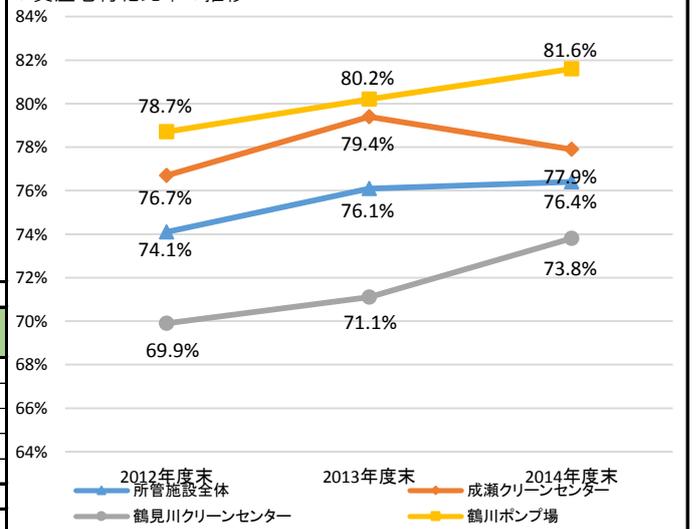
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用		嘱託	臨時	2014	
		フルタイム	短時間			合計	合計
処理場管理	17.5		1.2			18.7	9.7
成瀬クリーンセンター	4.4		1.9		0.4	6.7	8.7
鶴見川クリーンセンター	4.6		0.9			5.5	11.9
水質管理	7.5	1.0				8.5	9.7
						0.0	0.0
2014年度 歳出目 合計	34.0	1.0	4.0	0.0	0.4	39.4	40.0
2013年度 歳出目 合計	33.0	1.0	3.0	1.8	1.2	40.0	

VI.個別分析

▽資産老朽化比率の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

◆施設の効率的な運転維持管理に努めた結果、消耗品費が縮減しました。また施設全体として省エネに取り組んでいますが、電気料単価等の高騰や設備の老朽化による設備保守点検委託料が増加したため、物件費全体では増加となりました。
 ◇老朽化した設備の修繕を計画的に進めていますが、修繕規模の拡大や突発的な故障により維持補修費が増加しました。
 ◇成瀬クリーンセンターの資産老朽化比率は、計画的に更新工事を行った結果、No.2汚泥焼却炉更新工事が完了し、1.5%減の77.9%となりました。鶴見川クリーンセンターの資産老朽化率は73.8%に、鶴川ポンプ場の資産老朽化率は81.6%と老朽化が進み、今後も、設備の改築・更新にかかる費用が増加していきます。

②2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆物件費に関しては、特に光熱水費の縮減がコスト削減に大きく寄与します。電気料単価等の変動による影響もありますが、今後も良好な水質を確保しつつ、より効率的な下水処理場の運転管理に努めることが課題となります。
 ◇成瀬クリーンセンターは供用開始から37年、鶴見川クリーンセンターは供用開始から25年が経過し、老朽化による維持補修費や改築・更新費用が増加しています。増大する維持管理コストの平準化を図るためには、アセットマネジメント(*1)による計画的維持管理が不可欠です。2014年度に策定した基本計画に基づき、効率的・効果的な予防保全管理の推進及び計画的な改築事業を検討するために、保全管理計画の策定及び管理目標の設定が必要です。そのために施設の計画、設計、建設から維持管理、改築、更新までライフサイクルを効率的に管理し、整理・分析を継続して行っていく予定です。

2014年度 事業別行政評価シート (下水道事業会計)

部局名	下水道部	主管課名	水再生センター
-----	------	------	---------

歳出目名	処理場費	特定事業名	成瀬クリーンセンター事業	事業類型	2:施設運営型
------	------	-------	--------------	------	---------

I. 事業概要

事業目的	下水道施設の設備・機器の適切な維持管理、老朽化した設備の改築・更新を継続的に行ない、安定した処理機能と良好な処理水質を確保し、市民が快適に生活できる環境を提供することです。						
基本情報	根拠法令等	下水道法、水質汚濁防止法、大気汚染防止法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、都民の健康と安全を確保する環境に関する条例、等					
		2012年度	2013年度	2014年度	施設の名称	成瀬クリーンセンター	
	処理水量(m ³)	28,082,790	27,970,480	28,063,210	建設年月日	1977年10月1日	
					2012年度	2013年度	2014年度
				資産老朽化比率	76.7%	79.4%	77.9%

II. 2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇成瀬クリーンセンターは供用開始から36年が経過し、老朽化による維持補修費や改築・更新費用の増加が見込まれています。増大する維持管理コストの平準化を図るためには、アセットマネジメント(*1)による計画的維持管理が不可欠です。そのために必要な処理場の基礎情報(修繕記録、点検記録)の整理・分析を継続して行います。(*1)アセットマネジメント・・・下水道施設の状態を客観的に把握、評価し、中長期的な資産の状態を予測するとともに、事業費の平準化を図り、下水道施設を計画的、かつ、効率的に管理すること。
◇物件費(消耗品費・光熱水費)の減がコスト削減につながることから、より効率的な下水処理場の運転管理に努めることが課題となります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
成瀬クリーンセンター 処理水量(年間)	m ³	目標	—	—	—	—	成瀬クリーンセンターで処理した年間汚水量
		実績	28,082,790	27,970,480	28,063,210		
		目標					
		実績					

◆成瀬クリーンセンターでは、施設を安定に稼働させて、法令等の水質基準を十分に満たす放流水で、年間を通じて約2,800万m³の汚水を処理しています。
◆成瀬クリーンセンターNo.2汚泥焼却炉(環境配慮型)の更新工事が完了しました。
◆アセットマネジメント(*1)による計画的管理に向けて、システム導入のための情報の整理・分析を行いました。
◆未利用エネルギーの導入可能性を検討しました。また、継続して施設内機器の一部停止等の節電対策を実施したことで、エネルギー消費を抑える運転を行いました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A
人件費	130,192	132,040	122,354	△ 9,686	地方税	0	0	0	0
物件費	683,368	754,954	774,792	19,838	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	390,467	420,183	414,731	△ 5,452	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	112,385	97,001	76,190	△ 20,811	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	1,366,136	1,356,719	1,365,612	8,893
補助費等	1,032	3,496	1,170	△ 2,326	その他	624,427	572,925	514,058	△ 58,867
減価償却費	979,789	884,678	782,023	△ 102,655	行政収入 小計(a)	1,990,563	1,929,644	1,879,670	△ 49,974
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	55,790	50,340	118,103	67,763
賞与・退職手当引当金繰入額	28,007	7,135	5,038	△ 2,097	金融収支差額(d)	△ 165,788	△ 155,460	△ 153,827	1,633
行政費用 小計(b)	1,934,773	1,879,304	1,761,567	△ 117,737	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 109,998	△ 105,120	△ 35,724	69,396
特別費用(g)	0	0	10,628	10,628	特別収入 小計(f)	423,990	0	8,678	8,678
特別収支差額(f)-(g)=(h)	423,990	0	△ 1,950	△ 1,950	当期収支差額(e)+(h)=(i)	313,992	△ 105,120	△ 37,674	67,446
一般会計繰出金(j)	0	0	0	0	一般財源(k)	34,356	51,146	63,672	12,526
					再掲(i)-(j)+(k)	348,348	△ 53,974	25,998	79,972

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
維持管理等委託料	322,278千円	施設修繕料	76,190千円
光熱水費	263,754千円		
設備保守点検委託料	36,243千円など		
主な増減理由	電気料単価等の高騰により、光熱水費27,677千円増加。	主な増減理由	修繕計画通りに実施したことにより、施設修繕料20,811千円減少。
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

*単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
年間処理水量1m ³ あたりコスト	m ³	2014	28,063,210	63	△ 4	維持補修費が減少したこと。 減価償却費が減少したこと。
		2013	27,970,480	67	△ 2	
		2012	28,082,790	69		
		2014				
		2013				
		2012				
		2014				
		2013				
		2012				

④貸借対照表

(単位:千円)

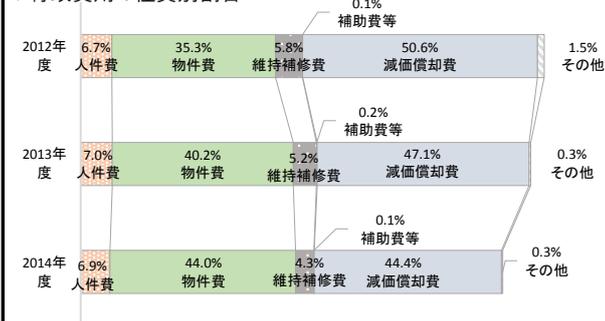
勘定科目		2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	17,550	0	△ 17,550	流動負債	308,262	319,212	10,950	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	303,509	314,174	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	7,819,560	8,687,791	868,231		賞与引当金	4,753	5,038
		土地	975,620	975,620	0		その他の流動負債	0	0
		建物(取得価額)	12,294,812	12,263,502	△ 31,310	固定負債	6,031,586	6,379,145	347,559
		建物減価償却累計額	△ 8,486,094	△ 8,788,412	△ 302,318		地方債	5,906,692	6,273,408
		工作物(取得価額)	20,951,796	22,612,196	1,660,400		退職手当引当金	124,894	105,737
		工作物減価償却累計額	△ 17,916,574	△ 18,375,115	△ 458,541		その他の固定負債	0	0
		無形固定資産	0	0	0	繰延収益	4,970,607	5,360,618	390,011
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	4,970,607	5,360,618
		土地	0	0	0		負債の部合計	11,310,455	12,058,975
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 2,098,672	△ 2,048,883	
工作物減価償却累計額		0	0	0		純資産の部合計	△ 2,098,672	△ 2,048,883	
無形固定資産		0	0	0		負債及び純資産の部合計	9,211,783	10,010,092	
	建設仮勘定	1,372,280	1,320,390	△ 51,890					
	その他の固定資産	2,393	1,911	△ 482					
	資産の部合計	9,211,783	10,010,092	798,309					

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
工作物(事業用資産) 成瀬クリーンセンター 22,612,196千円	建設仮勘定 成瀬クリーンセンター整備事業費 1,320,390千円	
決算額の 主な内訳	決算額の 主な内訳	決算額の 主な内訳
主な 増減理由	主な 増減理由	主な 増減理由
No.2汚泥焼却炉更新工事一部完了 1,660,400千円増加。	No.2汚泥焼却炉更新工事一部完了の ため 1,660,400千円減少。 No.2汚泥焼却炉撤去工事のため 580,000千円増加など。	

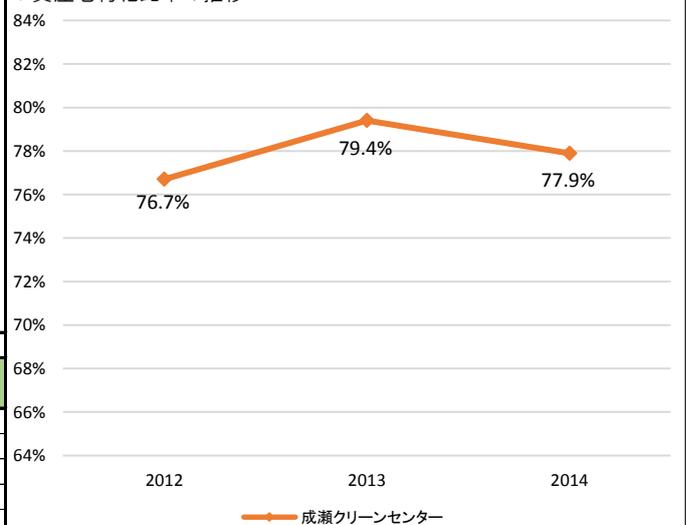
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

▽資産老朽化比率の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2014	2013
						合計	合計
課内共通事務	5.0		0.6			5.6	6.4
整備事業事務	3.6					3.6	3.3
成瀬クリーンセンター運転管理	4.5		1.9		0.4	6.8	8.7
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2014年度 特定事業 合計	13.1	0.0	2.5	0.0	0.4	16.0	18.4
2013年度 特定事業 合計	14.9	0.0	2.0	0.9	0.6	18.4	

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆成瀬クリーンセンター事業は、施設の効率的な運転維持管理に努めており、その結果として消耗品費が縮減していますが、電気料単価等の高騰により光熱水費が増加したため、物件費全体としては増加となりました。
- ◆修繕を計画通りに実施できたことにより、維持補修費が減少しました。
- ◆維持補修費、減価償却費が減少したことで、処理水量1m³あたり63円の費用に削減できました。
- ◇成瀬クリーンセンターの資産老朽化比率に関しては、計画的に更新工事を行い、No.2汚泥焼却炉更新工事が完了した結果、前年比1.5%減の77.9%となりました。しかし、今後も資産の老朽化が進み、設備の改築・更新にかかる費用が増加していきます。

②2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆物件費に関しては、特に光熱水費の縮減がコスト削減に大きく寄与します。電気料単価等の変動による影響もありますが、今後も良好な水質を確保しつつ、より効率的な下水処理場の運転管理に努めることが課題となります。
- ◇成瀬クリーンセンターは供用開始から37年が経過し、今後も老朽化による維持補修費や改築・更新費用が増加していきます。このような増大する維持管理コストの平準化を図るためには、アセットマネジメント(※1)による計画的維持管理が不可欠です。今後は2014年度に策定した基本計画に基づいた、保全管理計画の策定及び管理目標の設定が必要なため、施設データの整理・分析を継続して行っていきます。

2014年度 事業別行政評価シート (下水道事業会計)

部局名	下水道部	主管課名	水再生センター
-----	------	------	---------

歳出目名	処理場費	特定事業名	鶴見川クリーンセンター事業	事業類型	2:施設運営型
------	------	-------	---------------	------	---------

I. 事業概要

事業目的	下水道施設の設備・機器の適切な維持管理、老朽化した設備の改築・更新を継続的に行ない、安定した処理機能と良好な処理水質を確保し、市民が快適に生活できる環境を提供することです。						
基本情報	根拠法令等	下水道法、水質汚濁防止法、大気汚染防止法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、都民の健康と安全を確保する環境に関する条例、等					
	処理水量 (m ³)	2012年度	2013年度	2014年度	施設の名称	鶴見川クリーンセンター	
		16,036,843	16,618,539	15,890,764	建設年月日	1990年2月28日	
					2012年度	2013年度	2014年度
				資産老朽化比率	70.2%	71.4%	74.1%

II. 2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇鶴見川クリーンセンターは供用開始から24年が経過し、老朽化による維持補修費や改築・更新費用の増加が見込まれています。増大する維持管理コストの平準化を図るためには、アセットマネジメント(*1)による計画的維持管理が不可欠です。そのために必要な処理場の基礎情報(修繕記録、点検記録)の整理・分析を継続して行います。(*1)アセットマネジメント・・・下水道施設の状態を客観的に把握、評価し、中長期的な資産の状態を予測するとともに、事業費の平準化を図り、下水道施設を計画的、かつ、効率的に管理すること。
 ◇物件費(消耗品費・光熱水費)の減がコスト削減につながることから、より効率的な下水処理場の運転管理に努めることが課題となります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
鶴見川クリーンセンター 処理水量(年間)	m ³	目標	—	—	—	—	鶴見川クリーンセンターで処理した年間汚水量
		実績	16,036,843	16,618,539	15,890,764		
		目標					
		実績					

成果の説明
 ◆鶴見川クリーンセンターでは、施設を安定に稼働させて、法令等の水質基準を十分に満たす放流水で、年間を通じて約1,600万m³の汚水を処理しています。
 ◆鶴見川クリーンセンター増設工事の着手に向けて、自然環境調査が完了しました。
 ◆アセットマネジメント(*1)による計画的管理に向けて、システム導入のための情報の整理・分析を行いました。
 ◆未利用エネルギーの導入可能性を検討しました。また、継続して施設内機器の一部停止等の節電対策を実施したことで、エネルギー消費を抑える運転を行いました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A
人件費	72,652	83,903	106,176	22,273	地方税	0	0	0	0
物件費	466,286	474,036	504,452	30,416	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	273,833	259,821	274,021	14,200	都支出金	0	0	0	0
維持補修費	79,640	92,795	133,484	40,689	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	1,040,411	1,079,842	1,234,807	154,965
補助費等	584	716	720	4	その他	413,783	399,555	389,641	△ 9,914
減価償却費	654,679	632,364	629,965	△ 2,399	行政収入 小計(a)	1,454,194	1,479,397	1,624,448	145,051
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	177,760	177,417	219,647	42,230
賞与・退職手当引当金繰入額	2,593	18,166	30,004	11,838	金融収支差額 (d)	△ 129,372	△ 115,760	△ 103,372	12,388
行政費用 小計 (b)	1,276,434	1,301,980	1,404,801	102,821	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	48,388	61,657	116,275	54,618
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	7,483	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	7,483	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)=(i)	55,871	61,657	116,275	54,618
一般会計繰入金 (j)	0	0	0	0	一般財源 (k)	12,699	0	2,351	2,351
					再掲 (i)-(j)+(k)	68,570	61,657	118,626	56,969

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
管理業務等委託料	195,048千円	施設修繕料	133,484千円
光熱水費	162,626千円		
設備保守点検委託料	31,965千円など		
主な増減理由	電気料単価等の高騰により、光熱水費14,551千円増加。設備の老朽化で点検箇所が増えたことにより、設備保守点検委託料24,214千円増加。	主な増減理由	設備の老朽化により、施設修繕料40,689千円増加。
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

*単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
年間処理水量1m ³ あたりコスト	m ³	2014	15,890,764	88	10	物件費が増加したこと。 維持補修費が増加したこと。
		2013	16,618,539	78	△ 2	
		2012	16,036,843	80		
		2014				
		2013				
		2012				
		2014				
		2013				
		2012				

④貸借対照表

(単位:千円)

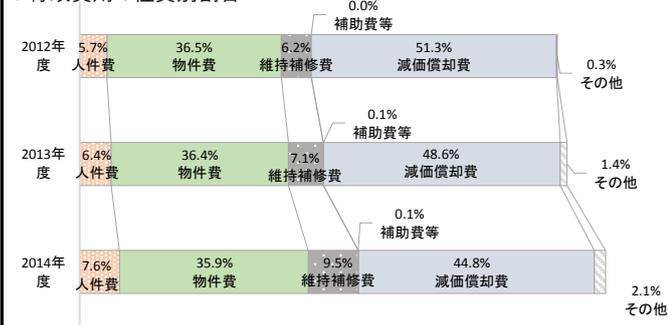
勘定科目		2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A		
流動資産	未収金	0	17,050	17,050	流動負債	341,088	351,058	9,970		
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0		
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	338,082	346,529	8,447	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	9,132,713	8,505,679	△ 627,034		賞与引当金	3,006	4,529	1,523
		土地	2,387,047	2,389,979	2,932		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	12,131,942	12,131,942	0	固定負債	3,119,284	2,799,211	△ 320,073	
		建物減価償却累計額	△ 7,166,643	△ 7,485,905	△ 319,262		地方債	3,040,287	2,704,159	△ 336,128
		工作物(取得価額)	11,488,251	11,488,251	0		退職手当引当金	78,997	95,052	16,055
		工作物減価償却累計額	△ 9,707,884	△ 10,018,588	△ 310,704		その他の固定負債	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0	繰延収益	3,827,242	3,468,584	△ 358,658	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	3,827,242	3,468,584	△ 358,658
		土地	0	0	0		負債の部合計	7,287,614	6,618,853	△ 668,761
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	1,854,389	1,996,854	142,465	
工作物減価償却累計額		0	0	0						
無形固定資産		0	0	0						
	建設仮勘定	9,290	92,978	83,688		純資産の部合計	1,854,389	1,996,854	142,465	
	その他の固定資産	0	0	0		負債及び純資産の部合計	9,142,003	8,615,707	△ 526,296	
	資産の部合計	9,142,003	8,615,707	△ 526,296						

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	勘定科目	建設仮勘定	勘定科目	
決算額の主な内訳	国費繰越額 17,050千円	決算額の主な内訳	鶴見川クリーンセンター 92,978千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	汚泥濃縮層機械・電気設備工事 17,050千円増加。	主な増減理由	汚泥脱臭・搔寄機・用水・消毒設備設計 25,800千円増加。 2号焼却炉空気を熱器更新工事 57,888千円増加。	主な増減理由	

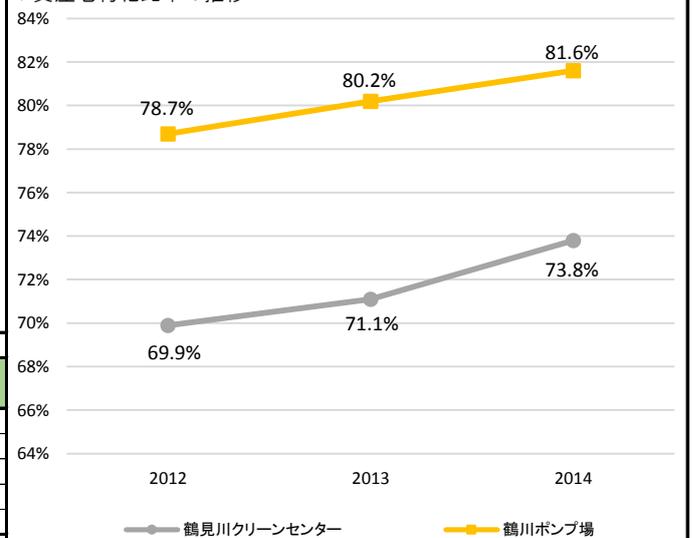
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

▽資産老朽化比率の推移



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用		嘱託	臨時	2014	
		(フルタイム)	(短時間)			合計	2013
課内共通事務	5.9		0.5			6.4	4.2
整備事業事務	2.2					2.2	0.0
鶴見川クリーンセンター運転管理	3.7		0.9			4.6	7.7
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2014年度 特定事業 合計	11.8	0.0	1.4	0.0	0.0	13.2	11.9
2013年度 特定事業 合計	9.4	0.0	1.0	0.9	0.6	11.9	

VII.総括

①成果および財務の分析

◆鶴見川クリーンセンター事業は、施設の効率的な運転維持管理に努めており、その結果として消耗品費が縮減していますが、電気料単価等の高騰や設備の老朽化による設備保守点検委託料が増加したため、物件費全体では増加となりました。
 ◆老朽化した設備の修繕を計画的に進めていますが、修繕規模の拡大や突発的な故障により維持補修費が増加しました。
 ◆物件費、維持補修費が増加したことで、処理水量1m³あたり88円の費用に増大しました。
 ◇資産老朽化比率が鶴見川クリーンセンターでは73.8%、鶴川ポンプ場では81.6%と資産の老朽化が進み、今後も設備の改築・更新にかかる費用が増加していきます。

②2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆物件費に関しては、特に光熱水費の縮減がコスト削減に大きく寄与します。電気料単価等の変動による影響もありますが、今後も良好な水質を確保しつつ、より効率的な下水処理場の運転管理に努めることが課題となります。
 ◇鶴見川クリーンセンターは供用開始から25年が経過し、老朽化による維持補修費や改築・更新費用が増加しています。このような増大する維持管理コストの平準化を図るためには、アセットマネジメント(*1)による計画的維持管理が不可欠です。今後は2014年度に策定した基本計画に基づいた、保全管理計画の策定及び管理目標の設定が必要なため、施設データの整理・分析を継続して行っていきます。

